



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本アセットマーケティング株式会社
コード番号 8922 URL <http://www.jasset.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 越塚 孝之
(氏名) 進藤 陽介

TEL 03-5667-8023

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,780	—	1,526	—	1,408	—	1,234	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	4.47	2.73
27年3月期第1四半期	—	—

(注)平成27年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	93,096	9,093	9.7	32.69
27年3月期	93,100	7,858	8.4	28.22

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 9,035百万円 27年3月期 7,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,400	16.7	3,000	15.3	2,800	31.3	2,400	32.4	8.68
通期	14,800	10.5	6,000	7.1	5,600	16.8	4,900	20.6	17.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	276,432,400 株	27年3月期	276,432,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	700 株	27年3月期	700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	276,431,700 株	27年3月期1Q	276,432,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により、株価の回復や企業の設備投資の増加、雇用情勢の改善が進む等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方では消費増税後の個人消費の落ち込みの長期化や、海外景気の下振れ等のリスクもあり、先行き不透明な状況にあります。当社を取り巻く不動産業界におきましても、政府・日銀による経済政策を背景に、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、不動産の流動性に関し活性化の兆しが高まっております。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間において、当社では、引き続き不動産賃貸事業及び不動産管理事業に経営資源を集中し、新規物件の取得及び不動産の効率的な活用・管理をすることにより、安定した収益の獲得を図り、当社の収益基盤の強化を目指しました。また、その他事業においては、不採算事業は完全撤退し、エネルギーの効率化によるコスト削減や最適な省エネプランの提案等、事業スキームの改革を推進し、新たな収益確保を図りました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高37億80百万円、営業利益15億26百万円、経常利益14億8百万円、四半期純利益12億34百万円となりました。

なお、前第2四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しておりますので、業績の状況における前年同期との比較に関する事項についての記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は930億96百万円（前事業年度末比4百万円の減少）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少35億円、建物及び構築物(純額)の増加6億46百万円、土地の増加35億88百万円、建設仮勘定の減少4億64百万円等であります。

当第1四半期会計期間末における負債は840億3百万円（前事業年度末比12億38百万円の減少）となりました。主な要因は、未払金の減少6億77百万円、債権流動化に伴う長期支払債務の減少17億69百万円、長期預り金の増加11億65百万円等であります。

当第1四半期会計期間末における純資産は90億93百万円（前事業年度末比12億35百万円の増加）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加12億35百万円であります。

以上により、自己資本比率は前事業年度末の8.4%から9.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月7日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,266	3,766
売掛金	154	151
預け金	283	283
未収消費税等	431	—
繰延税金資産	1,236	1,223
その他	1,333	1,495
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	10,706	6,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,436	49,082
土地	31,410	34,998
建設仮勘定	1,085	621
その他(純額)	4	4
有形固定資産合計	80,937	84,707
無形固定資産	13	12
投資その他の資産		
投資有価証券	900	900
差入保証金	406	426
その他	135	130
投資その他の資産合計	1,442	1,456
固定資産合計	82,393	86,177
資産合計	93,100	93,096

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,500	1,500
1年内償還予定の社債	140	140
債権流動化に伴う支払債務	7,014	7,040
未払金	2,200	1,523
未払法人税等	373	178
前受収益	1,095	1,136
その他	101	272
流動負債合計	12,424	11,792
固定負債		
社債	1,790	1,790
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
債権流動化に伴う長期支払債務	35,792	34,023
長期預り金	8,698	9,863
繰延税金負債	349	344
資産除去債務	1,186	1,190
固定負債合計	72,817	72,211
負債合計	85,241	84,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097	4,097
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	1,412	2,647
自己株式	△1	△1
株主資本合計	7,800	9,035
新株予約権	58	58
純資産合計	7,858	9,093
負債純資産合計	93,100	93,096

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,780
売上原価	2,184
売上総利益	1,596
販売費及び一般管理費	69
営業利益	1,526
営業外収益	
受取利息及び配当金	56
その他	0
営業外収益合計	57
営業外費用	
支払利息	7
債権流動化費用	166
その他	0
営業外費用合計	175
経常利益	1,408
税引前四半期純利益	1,408
法人税、住民税及び事業税	164
法人税等調整額	9
法人税等合計	173
四半期純利益	1,234

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,155	612	12	—	3,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,155	612	12	—	3,780
セグメント利益	1,494	49	1	△19	1,526

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第1四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。